

地方が直面する様々に問題に、真っ向から立ち向かおうとする小さな町の挑戦——

5カ年計画の後半期を迎えた「美波ふるさと総合戦略」は、今や地方創生のホットワード「美波町モデル」として全国から注目を集めるようになりました。

ひとりひとりが自分事として、住民総参加で進めることを提唱した「美波ふるさと総合戦略」の取り組み、美波町ならではの地方創生を紹介していきます。

## 2017年の社会動態。34人の転出超過に。

下のグラフは2017年中の美波町の社会動態推移を表したものです。

社会動態とは「転入数(町へ入ってくる人)－転出数(町から出て行く人)」のこと。人口の変化を見るものですが、出産や死亡による増減(自然動態)は含まれません。

2017年、美波町への転入数は191人、転出数は225人。1年間で34人の転出超過となりました。

昨年同様、目を引くのが春先に増える転出者数ですが、これは高校卒業などを機とした若い世代の動向が中心となったものと考えられます。「地元では選択範囲が限られてしまうため、否応なく」という町外・県外への転出は美波町だけではなく、今や徳島県下全域の課題となっています。

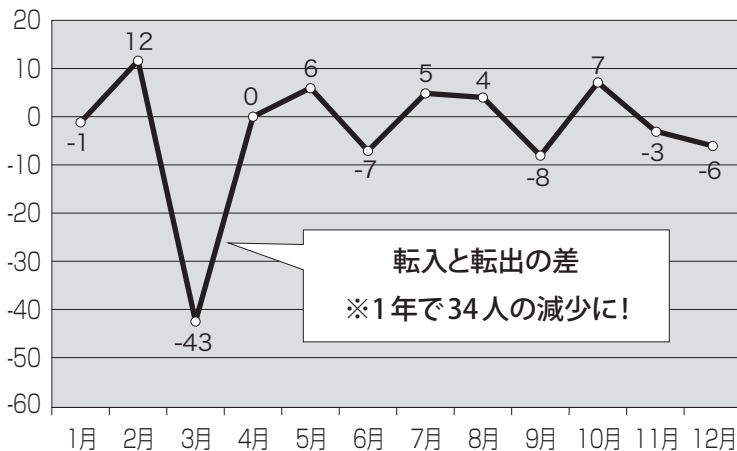
若い世代の動向に大きく左右される美波町の社会動態。2016年の転出超過数77人に比べ、大幅に転出超過数が減った2017年ですが、ここには少子化などの影響で若い世代の全体数自体が減っているという問題も含まれています。

「数少ない若い世代が、進路選択のタイミングで町を離れてしまうのは致し方ないこと」。そう捉えたい

えで“その先”を考える。一度町を離れた若者が経験や技術など何らかのスキルを身につけ、Uターンで地元に戻ってこられる。そんな成長するための一時的な転出と考えるの町づくりが必要となってくるのではないのでしょうか。

美波町が進めているサテライトオフィス誘致などの地方創生関連事業は、現状での移住者誘致・転入者増加だけに向けたものではありません。巣立っていく若い世代、子どもたちが帰ってきたいと思える町づくり。未来に向けての環境整備という大切な側面もあるのです。

### 2017年の社会動態推移



## 注目されています! 美波町

■ [雑誌]日経ビジネス2017年12月25日・2018年1月1日合併号「特集「家族を考える」:家族と地域・「家族」が増殖する仕掛け 祭り中心主義」

■ 住宅やオフィスとして利用できそうな物件について、下記まで情報提供をお願いいたします。  
役場総務企画課 ☎77-3611

■ デュアルスクール制度を使ってお盆やお正月以外のお孫さんの里帰りを実現しませんか?  
ご興味ございましたら下記までお問い合わせ下さい。  
株式会社あわせ内デュアルスクール事務局 ☎70-5831